

第190回
取引先企業景気動向調査

2025年 7 - 9 月 実 績

2025年 10 -12 月 見通し

 **瀬戸信用金庫**

総合企画部

< 調査の概要 >

- 調査期間 2025年7～9月を対象に9月上旬に実施
- 調査対象先 296社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差（DI）を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い（やや良い）と答えた割合＞から＜悪い（やや悪い）と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

●調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	15	7	7	24	13	16	10	20	16	20	16	164

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	36	15	19	14	7	30	132

●天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年（昭和46年）から調査を開始し、現在の調査方法は2006年（第112回 1～3月期）より開始しております。

■瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業 種	2023 年 9 月	12 月	2024 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2025 年 3 月	6 月	9 月	見通し 12 月
陶磁器製造業	ノベルティ 18.8									
	洋飲食器 ▲14.3									
	タイル ▲14.3									
	電磁器 ▲27.3									
	ファイン セラミックス ▲15.4									
	和飲食器 ▲23.8									
陶磁器製造業合計	▲14.0	▲8.2	▲7.1	▲14.1	▲16.5	▲14.5	▲6.1	▲7.3	▲6.1	▲3.7
珪砂製造業	10.0						0.0		0.0	
建築・土木・ 生コン製造業	5.6						15.8		0.0	
螺子製造業	5.9						11.8		0.0	
和飲食器卸売業	14.3						▲5.0		5.0	
電設資材卸売業	0.0						0.0		12.5	

■名古屋地区 【業種別の業況天気図】

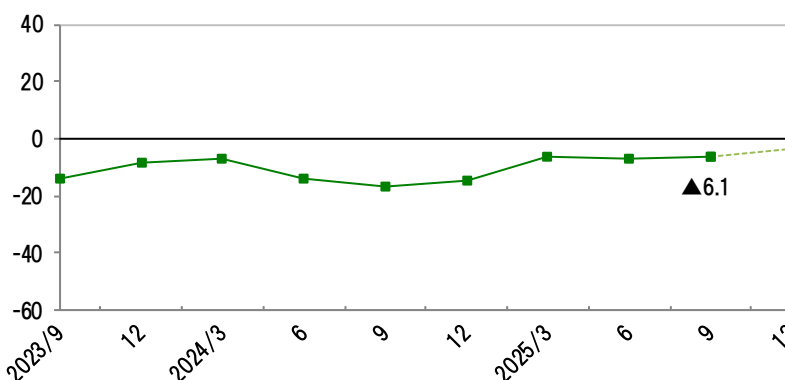
業 種	2023 年 9 月	12 月	2024 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2025 年 3 月	6 月	9 月	見通し 12 月
繊維製品製造業	▲16.7				▲18.2		0.0		▲9.1	
機械部品製造業	10.8				▲5.6		0.0		▲2.8	
紙加工品製造業	▲15.4				▲13.3		▲20.0		▲20.0	
鋼材・伸銅品卸売業	▲10.0				▲10.5		▲15.8		5.3	
建築材料卸売業	▲7.1				▲14.3		▲28.6		▲14.3	
家具・文具卸売業	▲12.5				▲14.3		▲14.3		0.0	
建設業	0.0				6.7		3.3		6.7	

■ 瀬戸・尾張旭地区

＜ 陶磁器製造業 ＞

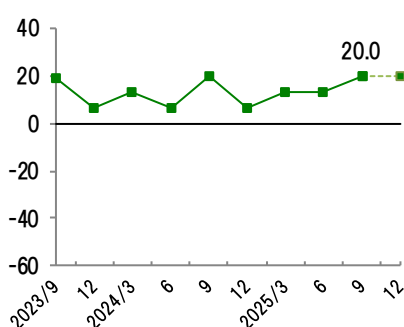
業種	2025 年 7-9 月（今回）業況	2025 年 10-12 月の見通し
陶磁器製造業全体	「タイル」「電磁器」において悪化傾向が見られたものの、「ノベルティ」「和飲食器」において持ち直しの動きがあったことから、全体の業況感はわずかに改善した。	改善見通し
ノベルティ	回復基調、前回調査に続きプラス圏で推移	同水準の見通し
洋飲食器	前回調査に続きマイナス圏で横ばい推移	同水準の見通し
タイル	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
電磁器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し
ファインセラミックス	後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移	同水準の見通し
和飲食器	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し

業況DIの推移 [陶磁器製造業]

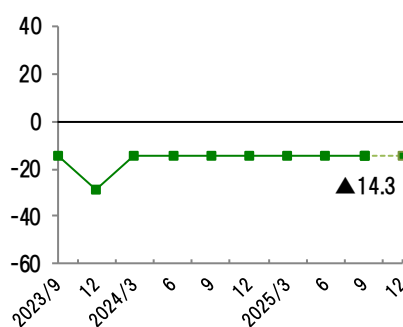


＜ 陶磁器製造業の業種別 DI ＞

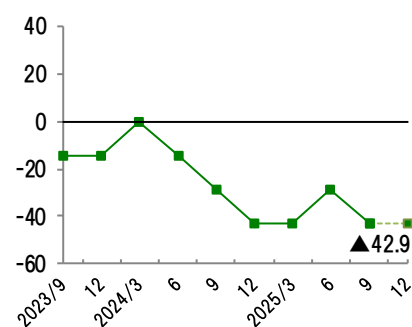
業況DIの推移 [ノベルティ]



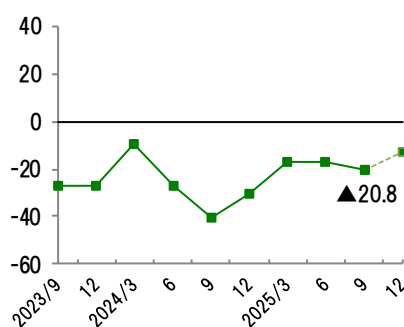
業況DIの推移 [洋飲食器]



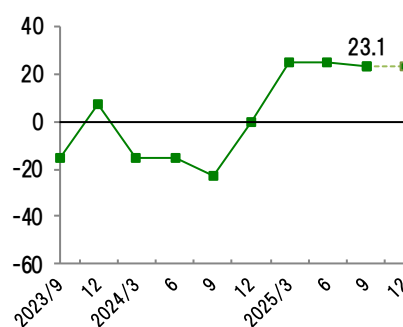
業況DIの推移 [タイル]



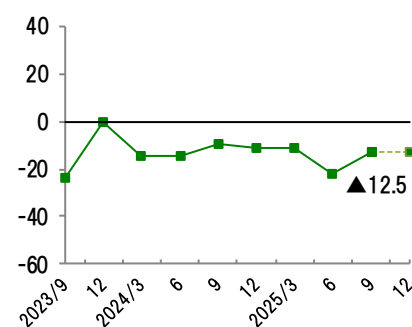
業況DIの推移 [電磁器]



業況DIの推移 [ファインセラミックス]



業況DIの推移 [和飲食器]

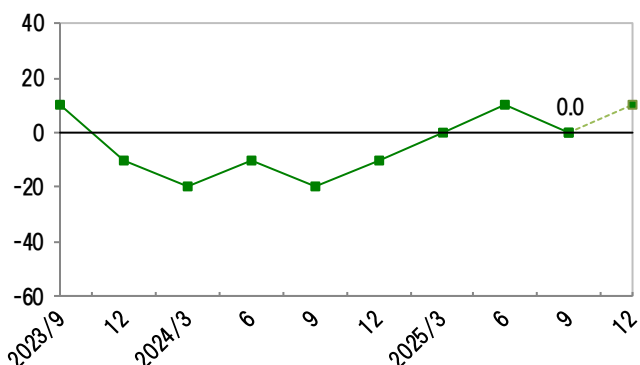


< その他製造業 >

業種	2025 年 7-9 月（今回）業況		2025 年 10-12 月の見通し	
珪砂		後退傾向、前回調査に続きプラス圏で推移		改善見通し
建築・土木・生コン		改善傾向、プラス圏に回復		改善見通し
螺子		前回調査に続きプラス圏で横ばい推移		改善見通し

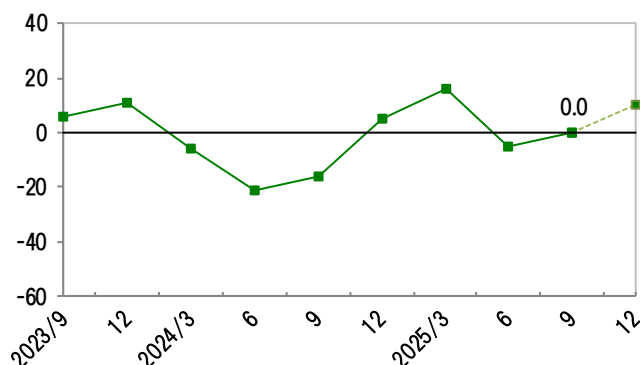
業況DIの推移

【珪砂製造業】



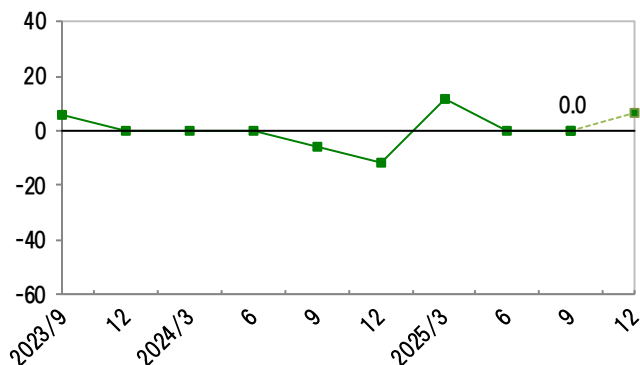
業況DIの推移

【建築・土木・生コン製造業】



業況DIの推移

【螺子製造業】

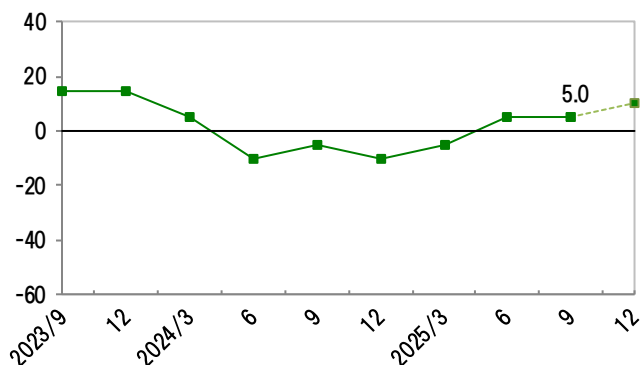


< その他卸売業 >

業種	2025 年 7-9 月（今回）業況		2025 年 10-12 月の見通し	
和飲食器		前回調査に続きプラス圏で横ばい推移		改善見通し
電設資材		改善傾向、プラス圏に回復		後退見通し

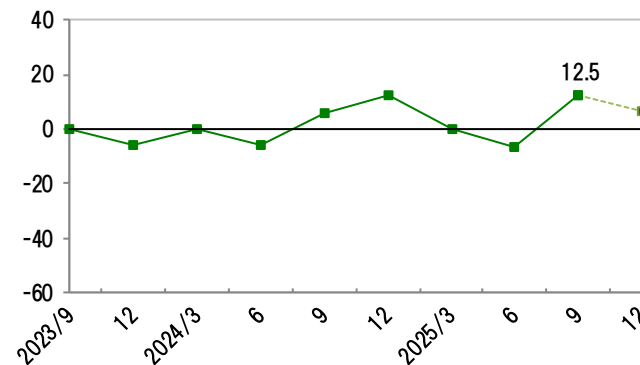
業況DIの推移

【和飲食器卸売業】



業況DIの推移

【電設資材卸売業】



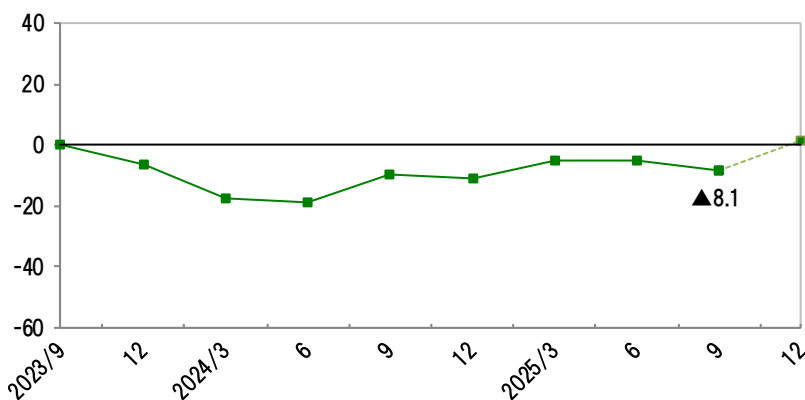
名古屋地区

< 製造業 >

業種	2025 年 7-9 月（今回）業況		2025 年 10-12 月の見通し	
製造業全体	☁	「繊維製品」「紙加工品」において業況悪化が見られたことから、全体の業況感は低調感を強め、前回調査に続きマイナス圏での推移となった。	☁	改善見通し
繊維製品	☁	悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	☁	改善見通し
機械部品	☁	前回調査に続きマイナス圏で横ばい推移	☁	改善見通し
紙加工品	☁	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁	改善見通し

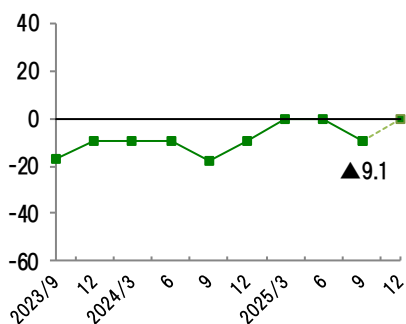
業況DIの推移

[製造業]

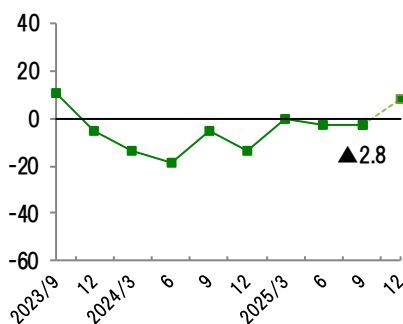


< 製造業の業種別 DI >

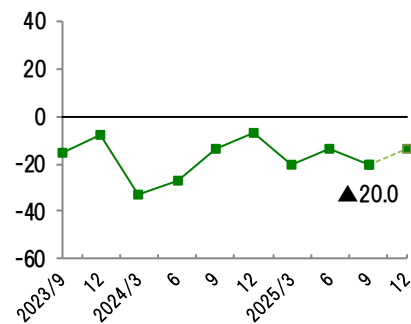
業況DIの推移 [繊維製品]



業況DIの推移 [機械部品]

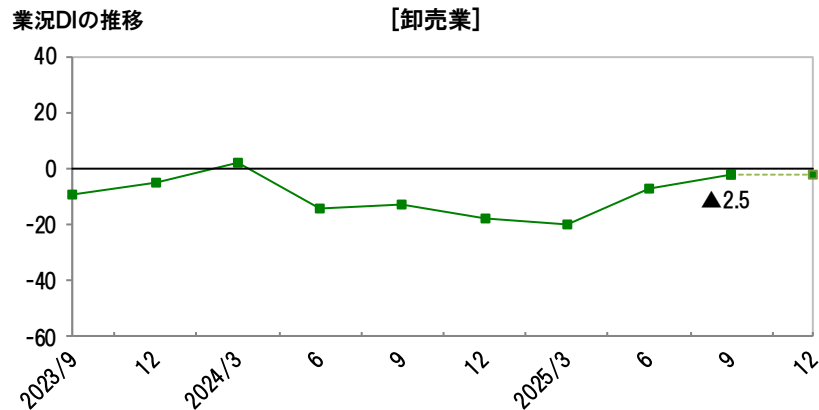


業況DIの推移 [紙加工品]



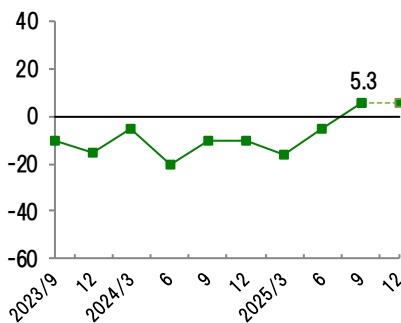
< 卸 売 業 >

業種	2025 年 7-9 月（今回）業況		2025 年 10-12 月の見通し	
卸売業全体		「鋼材・伸銅品」において業況の改善が見られたことから、全体の業況感は改善した。		同水準の見通し
鋼材・伸銅品		改善傾向、プラス圏に回復		同水準の見通し
建築材料		前回調査に続きマイナス圏で横ばい推移		同水準の見通し
家具・文具		前回調査に続きプラス圏で横ばい推移		同水準の見通し

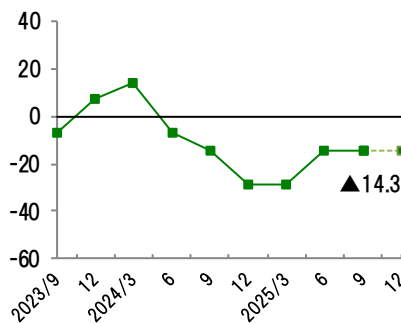


< 卸売業の業種別 DI >

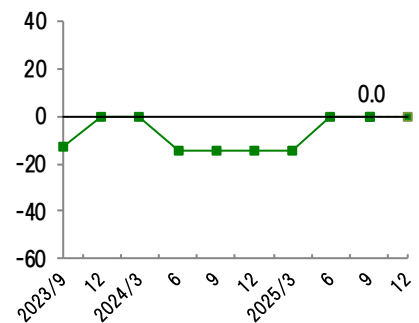
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]

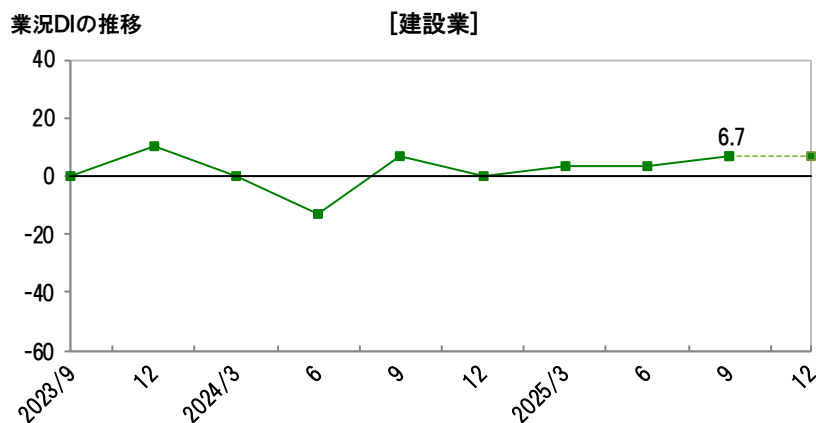


業況DIの推移 [家具・文具]



< 建 設 業 >

業種	2025 年 7-9 月（今回）業況		2025 年 10-12 月の見通し	
建設業		回復基調、前回調査に続きプラス圏で推移		同水準の見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

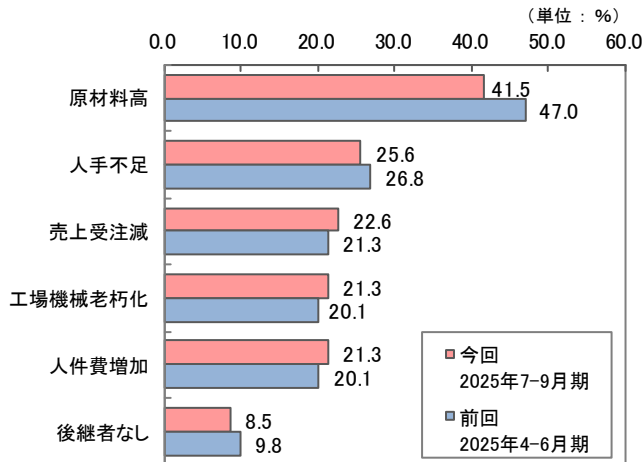
＜経営上の問題点＞

回答割合は「原材料高」が41.5%と最も高く、「人手不足(25.6%)」「売上受注減(22.6%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」が5.5ポイント低下、「人手不足」が1.2ポイント低下した。

＜設備投資の動き＞

「実施あり」は6.1%（前回比▲1.8ポイント）と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は5.5%（今回比▲0.6ポイント）の予想となった。

＜経営上の問題点＞



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

＜設備投資の動き＞

(単位：%)

	前回 2025年 4-6月期	今回 2025年 7-9月期	見通し 2025年 10-12月期
実施あり	7.9	6.1	5.5
土地	30.8	10.0	0.0
建物	7.7	40.0	44.4
機械の新設	30.8	20.0	44.4
機械の更改	30.8	30.0	22.2
その他	15.4	20.0	22.2
実施なし	92.1	93.9	94.5

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

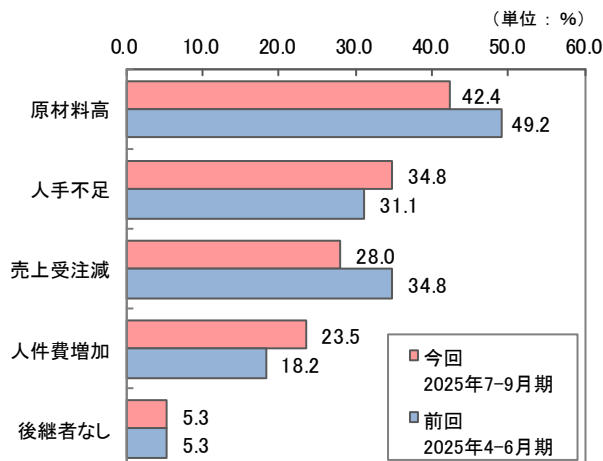
＜経営上の問題点＞

回答割合は「原材料高」が42.4%と最も高く、「人手不足(34.8%)」「売上受注減(28.0%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」「売上受注減」がともに6.8ポイント低下した一方、「人手不足」が3.7ポイント上昇、「人件費増加」が5.3ポイント上昇した。

＜設備投資の動き＞

「実施あり」は6.1%（前回比+0.8ポイント）と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は3.8%（今回比▲2.3ポイント）の予想となった。

＜経営上の問題点＞



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

＜設備投資の動き＞

(単位：%)

	前回 2025年 4-6月期	今回 2025年 7-9月期	見通し 2025年 10-12月期
実施あり	5.3	6.1	3.8
土地	14.3	12.5	0.0
建物	0.0	25.0	20.0
機械の新設	57.1	37.5	60.0
機械の更改	42.9	50.0	40.0
その他	0.0	0.0	0.0
実施なし	94.7	93.9	96.2

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【 特 別 調 査 】
不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

米国の経済社会政策(関税等)や中国経済の減速など、経済社会情勢は不透明感が増している。
そこで今回は、社会情勢の動きを受けた中小企業経営についてアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 296 社

愛知県 721 社 全国 12,991 社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

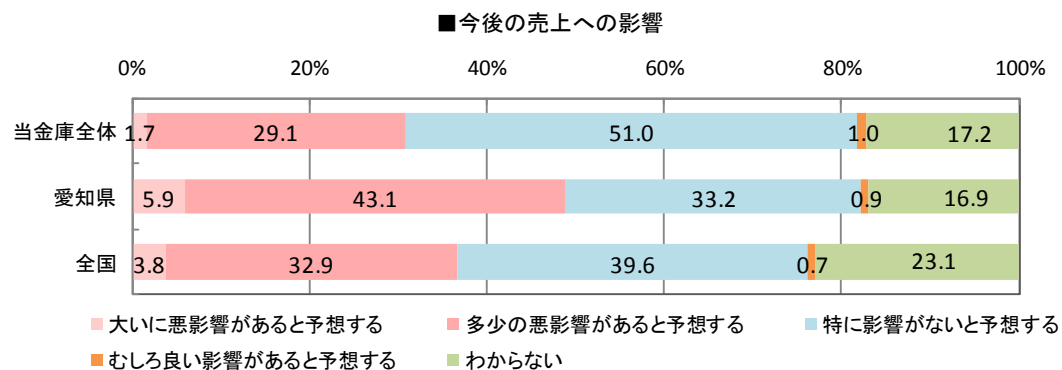
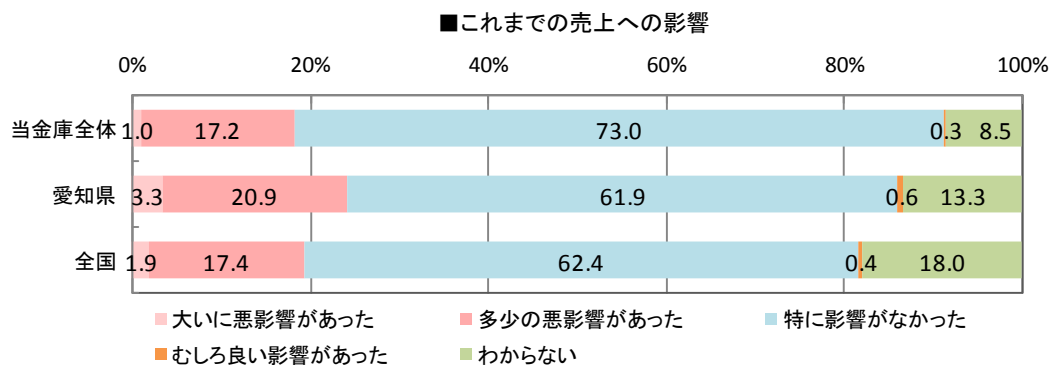
1. 米国の経済社会政策(関税等)による売上への影響

■当金庫全体

- ・米国の経済社会政策(関税等)によるこれまでの売上への影響について、「悪影響があった(「大いに悪影響があった」+「多少の悪影響があった」)」との回答割合が 18.2%である一方、「特に影響がなかった」との回答割合は 73.0%と、これまでのところ影響があった先は限定的な結果であった。
- ・今後の売上への影響について、「悪影響があると予想する(「大いに悪影響があると予想する」+「多少の悪影響があると予想する」)」との回答割合が 30.8%と、今後も経済社会政策(関税等)の懸念が残る結果となった。

■愛知県・全国

- ・米国の経済社会政策(関税等)によるこれまでの売上への影響について、「悪影響があった(「大いに悪影響があった」+「多少の悪影響があった」)」との回答割合が愛知県 24.2%、全国 19.3%と、愛知県では当金庫全体、全国と比較すると回答割合は若干高い結果となった。
- ・今後の売上への影響について、「悪影響があると予想する(「大いに悪影響があると予想する」+「多少の悪影響があると予想する」)」との回答割合が愛知県 49.0%、全国 36.7%と、当金庫全体を上回る水準であった。なお、愛知県においては約5割の取引先が今後の悪影響を懸念している結果となった。



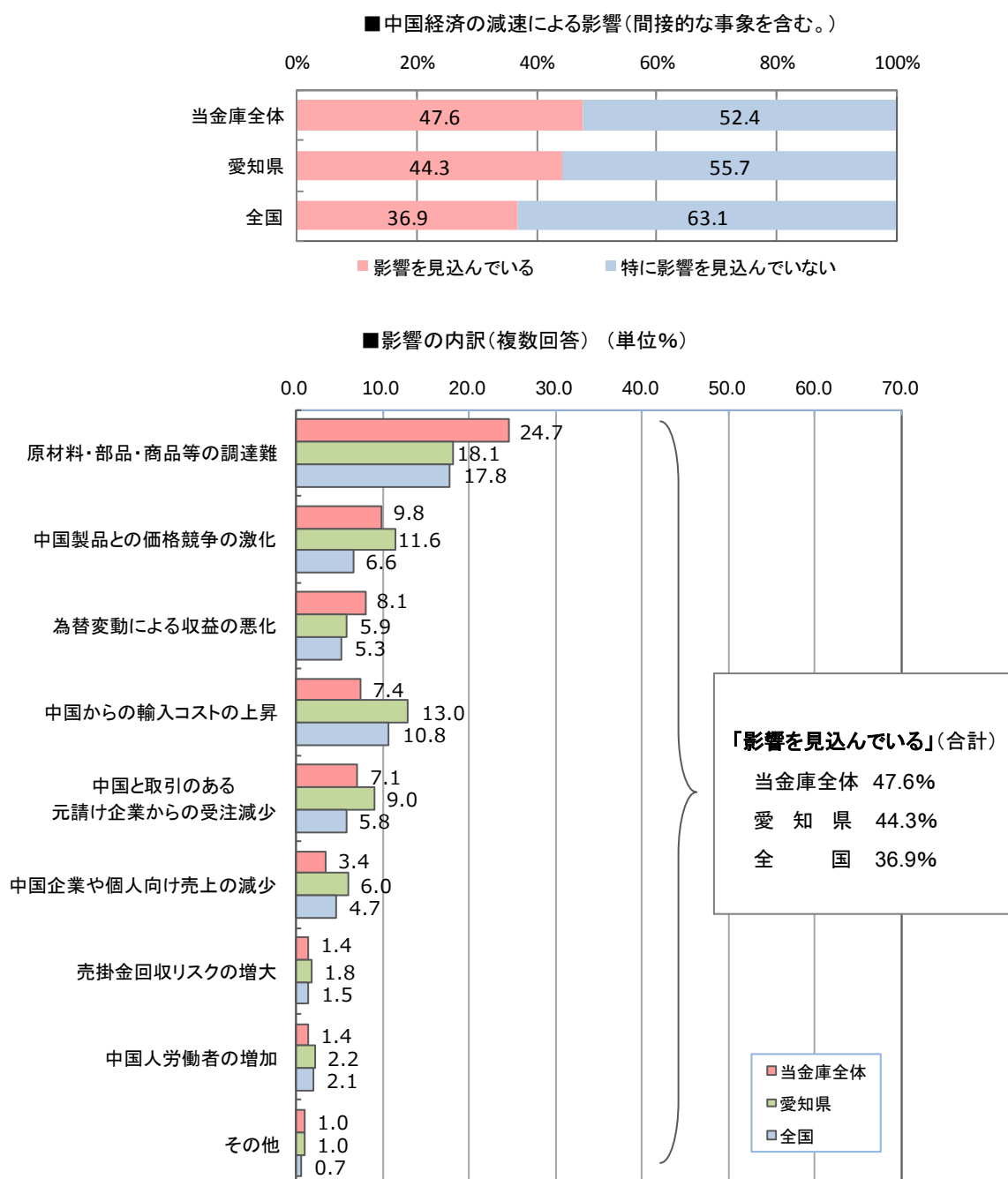
2. 中国経済の減速による影響

■ 当金庫全体

- ・中国経済の減速による影響（間接的な事象を含む。）について、「影響を見込んでいる」との回答割合が 47.6%と、半数弱の取引先が影響を見込んでいる結果となった。
- ・影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難」が 24.7%と最も高い回答割合であり、「中国製品との価格競争の激化」が 9.8%、「為替変動による収益の悪化」が 8.1%と続いた。

■ 愛知県・全国

- ・中国経済の減速による影響（間接的な事象を含む。）について、「影響を見込んでいる」との回答割合が愛知県 44.3%、全国 36.9%と、当金庫全体と比較すると回答割合は低い結果であった。
- ・影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難（愛知県 18.1%、全国 17.8%）」が当金庫全体同様、最も回答割合が高く、「中国からの輸入コストの上昇（愛知県 13.0%、全国 10.8%）」、「中国製品との価格競争の激化（愛知県 11.6%、全国 6.6%）」と続いた。



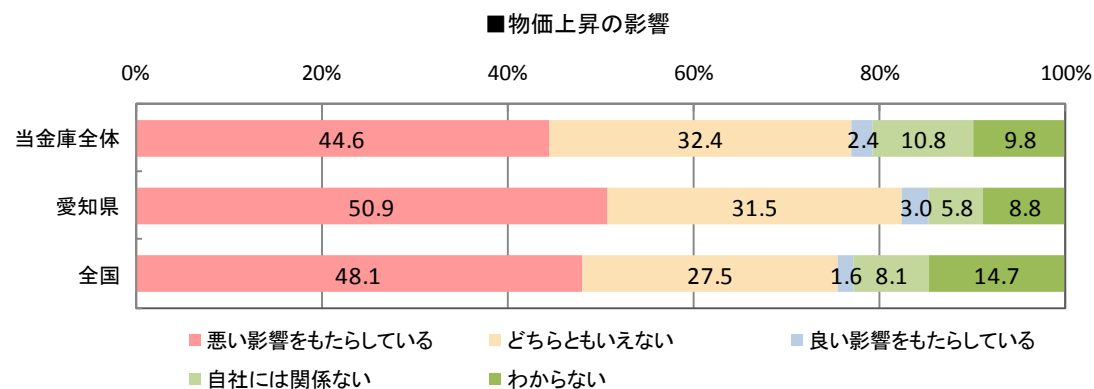
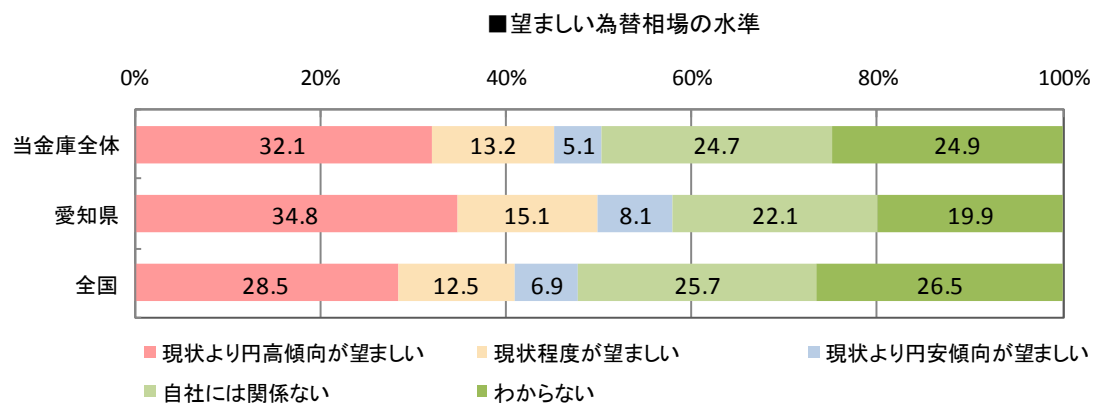
3. 外国為替水準と物価上昇の影響

■ 当金庫全体

- ・今後の為替相場（主に円ドル相場）の望ましい水準について、「現状より円高傾向が望ましい」との回答割合が32.1%であり、「現状程度が望ましい（13.2%）」、「現状より円安傾向が望ましい（5.1%）」を上回る結果となった。
- ・コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営にもたらす影響について、「悪い影響をもたらしている」との回答割合が44.6%であり、「どちらともいえない（32.4%）」、「良い影響をもたらしている（2.4%）」を上回る結果であり、多くの取引先が物価高の影響を受けていることが窺える結果となった。

■ 愛知県・全国

- ・今後の為替相場（主に円ドル相場）の望ましい水準について、「現状より円高傾向が望ましい」との回答割合が愛知県 34.8%、全国 28.5%であり、当金庫全体と同様、「現状程度が望ましい（愛知県 15.1%、全国 12.5%）」、「現状より円安傾向が望ましい（愛知県 8.1%、全国 6.9%）」を上回る結果となった。
- ・当金庫全体、愛知県、全国を比較すると、「現状より円高傾向が望ましい」との回答割合は、愛知県が最も高い水準であった。
- ・コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営にもたらす影響について、「悪い影響をもたらしている」との回答割合が愛知県 50.9%、全国 48.1%であり、「どちらともいえない（愛知県 31.5%、全国 27.5%）」、「良い影響をもたらしている（愛知県 3.0%、全国 1.6%）」を上回る結果となった。
- ・愛知県では、「悪い影響をもたらしている」との回答割合は半数を超える結果となった。



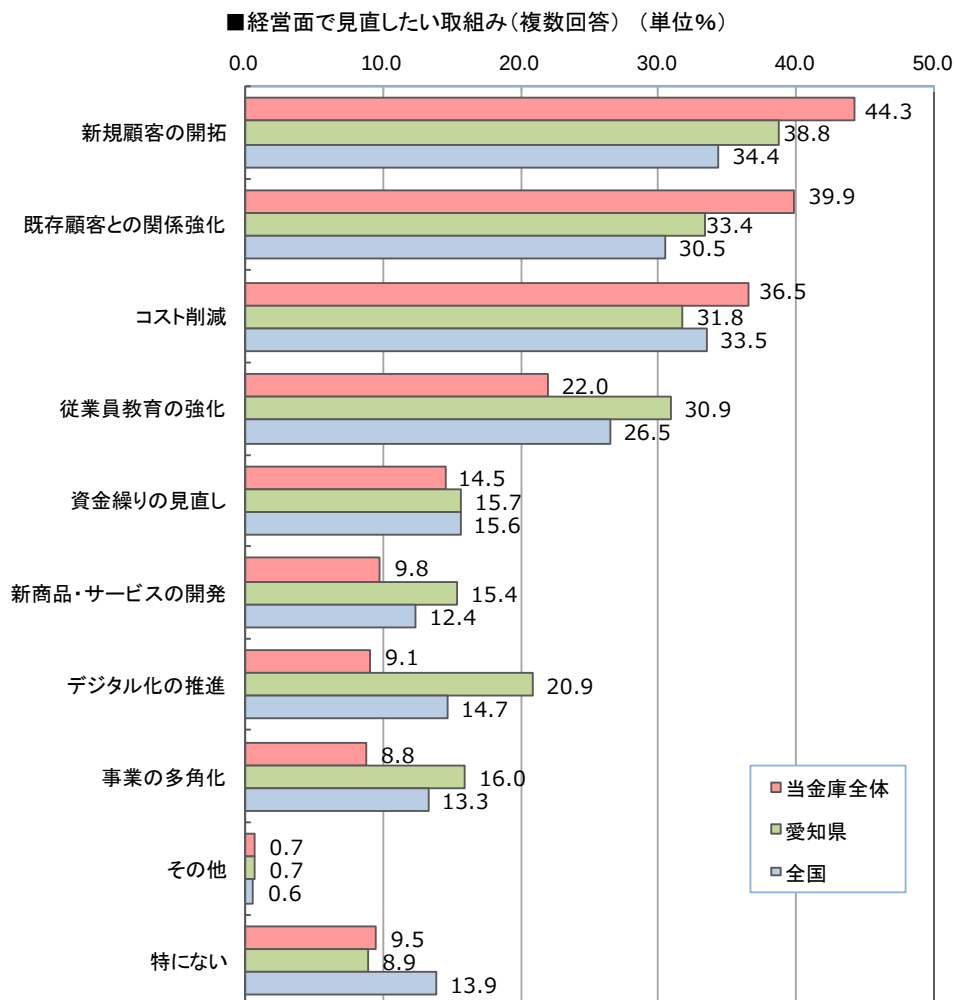
4. 経営面で見直したい取組み

■当金庫全体

- ・経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で見直したい取組みについて、「新規顧客の開拓」との回答割合が44.3%と最も高く、「既存顧客との関係強化」が39.9%と続き、取引先(販路)の開拓・強化と回答した企業の割合が高い結果となった。以下、「コスト削減」が36.5%と続き、上位3項目の回答割合が、他の項目と比較すると高い結果となった。

■愛知県・全国

- ・経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で見直したい取組みについて、上位3項目は、当金庫全体同様、「新規顧客の開拓(愛知県 38.8%、全国 34.4%)」、「既存顧客との関係強化(愛知県 33.4%、全国 30.5%)」、「コスト削減(愛知県 31.8%、全国 33.5%)」と続いたものの、回答割合は当金庫全体と比較すると低い水準であった。
- ・なお、愛知県、全国では、「従業員教育の強化」、「デジタル化の推進」、「事業の多角化」、「新商品・サービスの開発」との回答割合も当金庫全体と比較すると高く、回答は多くの項目に分かれる結果となった。



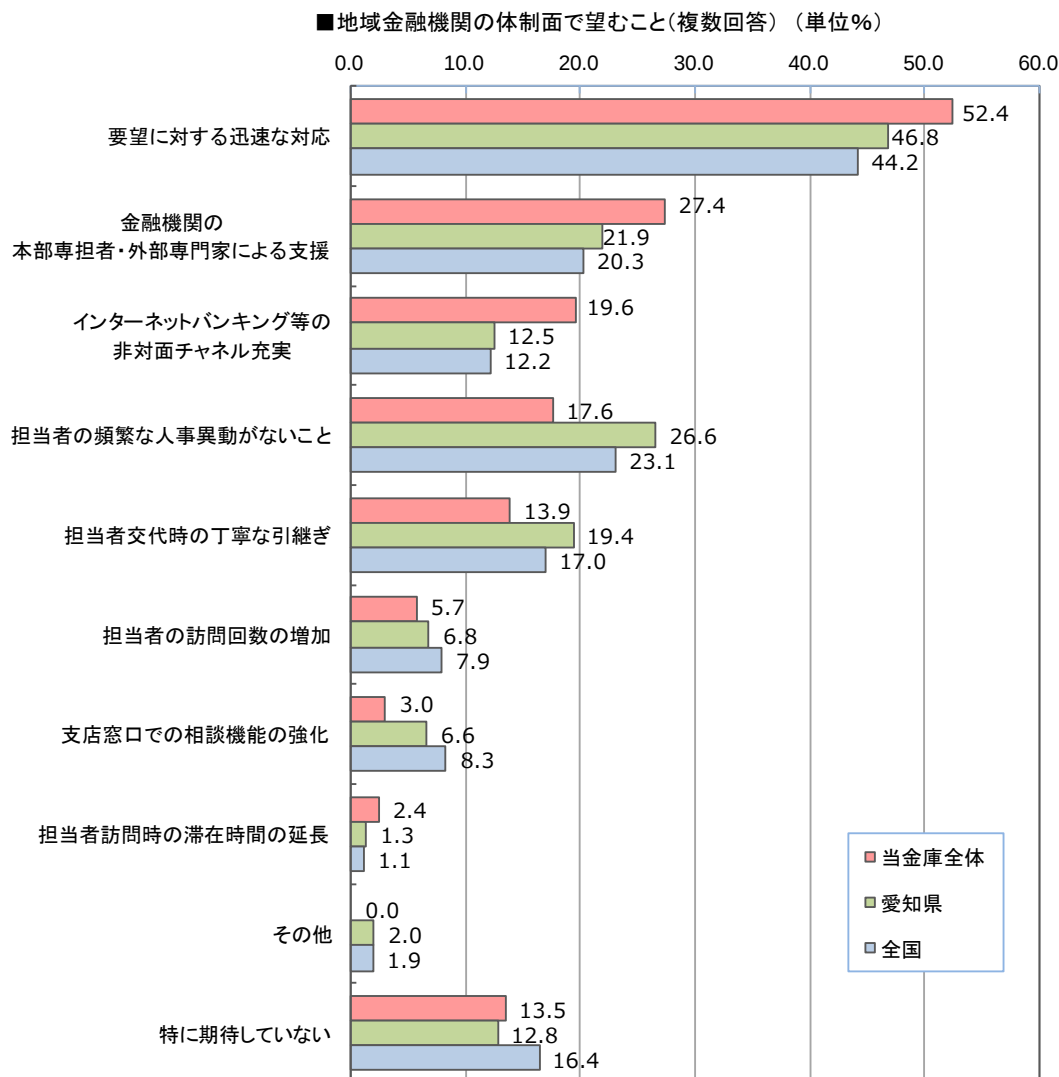
5. 地域金融機関の体制面で望むこと

■当金庫全体

- ・地域金融機関の体制面で望むことについて、「要望に対する迅速な対応」との回答割合が 52.4%と最も高く、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」が 27.4%、「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」が 19.6%、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が 17.6%と続いた。一方、「特に期待していない」との回答割合は 13.5%であった。

■愛知県・全国

- ・地域金融機関の体制面で望むことについて、「要望に対する迅速な対応」との回答割合が愛知県 46.8%、全国 44.2%と最も高い回答割合であったものの、当金庫全体を下回る水準であった。
- ・愛知県、全国では、「要望に対する迅速な対応」に次いで、「担当者の頻繁な人事異動がないこと（愛知県 26.6%、全国 23.1%）」との回答割合が高く、また、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ（愛知県 19.4%、全国 17.0%）」との回答割合も高いことから、担当者交代に対する改善ニーズも強いことが窺える結果となった。
- ・全国では、「担当者の訪問回数の増加」、「支店窓口での相談機能の強化」が他の地域と比較して回答割合が高い結果となった。



企業景気動向調査 No.190

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部

2025 年 10 月発行